

災害に強いまちづくり 女性の視点も入れて 危険箇所の把握 女性の参加も検討

新志会
佐藤 美喜子議員

問 台風18号の風被害を教訓にして、特に高齢者に対してこれまで以上の対策が必要と思われ。ハード面だけではなく女性の視点も入れて防災を考えるべきと思いがちか。

答 いろいろな災害を想定した訓練なども実施していますが、今後は地域と共に危険箇所の把握や女性の参加方法も検討します。

福祉部と教育委員会 の連携について

問 幼・保・小連携研修会は年一回実施されますが、その成果と今後の課題をどう捉えているのか。今年、初の試みとして一本木保育園・一本木小学校・地域との交流の様子が発表されました。この事例を全村に広げ小一プロブレム解消に努めるべきと思いがちか。

答 職員同士の交流・情報共有・相互理解など指導に役立つが、日常業務に追われ時間の確保がむずかしいとの声もあります。教育委員会としては相互に連携を推進するよう

うにお願いしています。
信頼される
行政活動について

問 住民の声を聞きそれに応えるというのが村長方針ですが、「何の返事も来ない」という不満も聞きます。ホームページの公表に頼りすぎではないか。紙ベースでも回答しているというがどこにあるのか。

答 紙面による回答は村民ホールにありますが見やすいように検討します。

その他の質問

・認定子ども園の整備事業について
・保育園・幼稚園に加湿器設置の考えは

安全安心な村づくり どう進んでいるか 全消防団に無線機配備 自治会に防災ラジオも

新志会
高橋 盛佳議員

問 村防本部の防災訓練と消防団を通じた情報収集などは、地域の自主防災組織の行動とどのように連携させているか伺います。

答 各消防分団は、地域の被害や対応状況を災害対策本部へ知らせる重要な役割を担っています。今年度災害対策本部と直接情報のやり取りができる無線機を各消防団に配備しました。さらに、今年度内には、防災無線を聞くことのできる「防災ラジオ」を各自治会に10個程度を配布する予定にしています。



▲災害図上訓練

自主防災担う リーダー養成は

問 地域で自主防災を担うリーダーの養成計画や研修体制について伺います。

答 19年度から毎年、岩手県消防学校の「自主防災組織リーダー要員講習会」に地域から参加していただきました。また、防災担当職員による

防災講話を、自治会、自主防災会、各種団体、学校、消防団などで実施し、自主防災会の訓練計画の作成、実施を通して、地域のリーダー支援を行っています。

第5次総計前期の 達成状況は

問 政策・予算面の進捗率はどうか。

答 20年度時点での目標達成率は、10政策中5で、53施策中24が達成。目標の8割以上の達成率は、10政策中すべて、53施策中39が8割以上を達成。また、予算の面からも、約8割の進捗率となります。

その他の質問

・火災警報器の設置状況と、この件に関する住民協働課と防災防犯課および消防署、消防分団との連携は

入札制度改革の考えと 最低制限価格制度導入は 予定価格事後公表と 制限価格は22年7月から

武田 猛見議員

問 談合の防止・ダンピング受注防止・村内業者への受注機会確保のために、入札制度について伺います。

①入札予定価格の事後公表・最低制限価格制度の導入・総合評価制度導入の検討結果はどうか。

②公契約にかかわる業務の質の向上、業務に従事する労働者への賃金の最低基準を義務づける「公契約条例」を制定する考えはあるか。

答 ①予定価格は事後公表をします。最低制限価格についても設計価格130万円以上の入札を対象に、22年7月より実施します。

総合評価制度については、一定規模以上の工事を対象に試行的に行います。

②公契約条例は、千葉県野田市で初めて制定されましたが、一つの自治体で解決するものでなく、国による法律の整備が必要と認識しています。

国保税の 引下げの考えは

問 21年度の状況によつては引下げを検討するとしていたが、国保会計の現状と引下げの考えはどうか。

答 21年度の医療費は、当初見込み額を毎月超過しています。インフ

ルエンサの流行も含めて、現在の最終的な医療費の支払いは一億円ほど不足すると推計されることから、引下げできる状況にはありません。

人間ドック 助成の考えは

問 近隣市町村では人間ドックへの助成を行っています。以前の答弁で、検討することになったが結果はどうか。

答 人間ドックは、受診者にとって時間を集中できるという利点があり、また受診形態を選択できることから、22年度から助成を実施します。



生計無視の 滞納処分は問題 生活・事業継続に 配慮している

桜井 博義議員

問 経済不況からの税金を滞納している方に分納相談を行っているが、誓約書の署名・押印の根拠は何か。

答 お互いの意思の確認を目的としています。

問 滞納処分に踏み切る場合の生活、事業継続の配慮はしているか。

答 やむを得ず行うもので生活・事業に支障をきたさないようにしています。

問 支払い能力を把握せず実務的に行う滞納処分は、基本計画で表現されている「生きがい、絆、協働」というキーワードにどう結びつくのか。

答 「生きがい」を持つる充実した生活環境の実現」を目標とするために税財源を確保することは必要です。

畜産・酪農の現状と 認識を問う

問 農業後継者に対する支援策が全くないが、どう考えているのか。

答 「家族経営協定」の締結を推進しています。

問 畜産関係予算は毎年下がっていますが、十分といえるのか。

答 村全体の中で畜産振興を考えます。

問 23年度実施予定の



▲村営相の沢牧野